



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社LITALICO 上場取引所 東  
 コード番号 6187 URL <http://litalico.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 敦弥  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 坂本 祥二 TEL 03(5704)7355  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,386	19.0	747	11.6	777	19.4	500	19.4
29年3月期	8,729	20.2	669	19.2	650	21.9	419	40.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	28.67	28.14	25.0	16.1	7.2
29年3月期	24.17	23.61	27.5	16.8	7.7

（参考）持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

（注）当社は、平成28年9月6日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,527	2,271	41.0	129.35
29年3月期	4,144	1,738	41.9	100.02

（参考）自己資本 30年3月期 2,265百万円 29年3月期 1,736百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	628	△1,147	685	793
29年3月期	421	△900	125	627

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,212	17.6	816	9.2	836	7.6	570	13.9	32.54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	17,517,400株	29年3月期	17,385,400株
② 期末自己株式数	30年3月期	-株	29年3月期	-株
③ 期中平均株式数	30年3月期	17,451,252株	29年3月期	17,337,695株

(注) 当社は、平成28年9月6日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度における我が国の経済は、緩やかな回復基調が続いております。しかし、欧米の政治的な混乱や中国の景気失速等の要因により世界経済が減速するリスクや、国内においては、人手不足の深刻化によって一部の業種で供給制約が発生するなど景気の拡大を阻害するリスクがあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境においては、民間企業において雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新するものの、平成29年の法定雇用率達成企業の割合は50.0%となっており、平成30年4月の法定雇用率の引き上げに向けて障害者雇用に対する旺盛な需要が見込まれております。

また、障害のある全国の公立小中学生のうち、通常学級に在籍しながら必要に応じて別室等で授業を受ける「通級指導」の平成28年度の対象者は98,311人で過去最高を更新し、過去3年間で17.4%増えるなど、発達障害への社会的認知が進んでいます。

このような外部環境の変化を踏まえ、長期的利益の安定成長を実現するため、一般就労等を希望される障害者等を対象としたLITALICOワークス事業の一層の強化や業務効率の改善、発達障害がある児童を対象としたLITALICOジュニア事業への投資を継続しております。具体的には、当事業年度の新規開設数は、就労移行支援事業7拠点、児童発達支援事業9教室、放課後等デイサービス事業15教室、その他(LITALICOワンダー事業)4教室となりました。

このような状況の下、当事業年度の業績については、売上高は10,386,196千円(前事業年度比19.0%増)、営業利益は747,517千円(前事業年度比11.6%増)、経常利益は777,182千円(前事業年度比19.4%増)となり、当期純利益は500,360千円(前事業年度比19.4%増)となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

#### ①LITALICOワークス事業

既存拠点及び新規開設拠点が順調に推移したことにより、当事業年度の売上高は4,957,760千円(前事業年度比15.0%増)となりました。

#### ②LITALICOジュニア事業

既存教室及び新規開設教室が順調に推移したことにより、当事業年度の売上高は4,781,551千円(前事業年度比19.9%増)となりました。

#### ③その他

LITALICOワンダー事業の既存教室及び新規開設教室が順調に推移したこと及び、その他の事業の収益拡大により、当事業年度の売上高は646,884千円(前事業年度比49.9%増)となりました。

#### (今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、我が国の重点施策であることを考慮し、引き続き事業環境としては追い風が続くと予想されますが、段階的な消費税率の引き上げによる景況感の悪化など引き続き先行き不透明な状況にあります。

このような状況下、当社としましては、引き続きサービスの向上と出店を行うことに加え、サービス提供範囲の拡大を実現し、顧客基盤の更なる強化を図ってまいります。

上記のことから、平成31年3月期の業績見通しにつきましては、売上高12,212,000千円、営業利益816,000千円、経常利益836,000千円、当期純利益570,000千円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,662,991千円となり、前事業年度末に比べ491,218千円増加いたしました。これは主に、売上高の増加に伴う売掛金の増加327,613千円、現金及び預金の増加165,540千円によるものであります。

## (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は2,864,618千円となり、前事業年度末に比べ892,148千円増加いたしました。これは主に、新規拠点開設に伴う有形固定資産の増加492,238千円、投資有価証券の増加199,381千円によるものであります。

## (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,815,316千円となり、前事業年度末に比べ387,793千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加183,991千円、未払費用の増加113,539千円、短期借入金の増加100,000千円によるものであります。

## (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は1,440,647千円となり、前事業年度末に比べ462,763千円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加496,130千円、長期未払金の減少50,855千円によるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、2,271,646千円となり、前事業年度末に比べ532,810千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上に伴う繰越利益剰余金の増加500,360千円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、793,223千円となり、前事業年度末残高に比べ165,540千円増加いたしました。なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、628,055千円となりました。これは主に、売上債権の増加により327,613千円、法人税等の支払により239,899千円の支出となった一方で、税引前当期純利益722,849千円、減価償却費303,886千円を計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,147,943千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により801,060千円、投資有価証券の取得により200,000千円、無形固定資産の取得により57,499千円、敷金の差入により63,286千円を支出したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、685,428千円となりました。これは主に、長期借入金による収入1,200,000千円、短期借入金による収入100,000千円となった一方で、長期借入金の返済により519,879千円、長期未払金の返済により89,846千円を支出したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	13.9	19.4	36.2	41.9	41.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	548.2	771.9	553.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	11.6	8.7	2.6	3.5	3.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	4.7	6.5	28.9	31.5	53.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 平成27年3月期以前の時価ベースの自己資本比率は、当社株式が非上場であり時価が把握できないため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけておりますが、配当政策については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は将来的に、剰余金の配当を行う方針であります。また、当社は会社法第459条第1項に基づき、期末配当は3月31日、中間配当は9月30日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款規定を設けており、配当の決定機関は取締役会としております。

しかしながら、当社は現在成長過程にあると考えており、内部留保を図るべく、当事業年度の配当を実施しておりません。今後は、業績等を勘案しながら、株主への利益還元を検討していく所存であります。

なお、内部留保資金につきましては、今後の業容拡大に対応すべく、優秀な人材の確保及び新規拠点の開設のために投資してまいりたいと考えております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「世界を変え、社員を幸せに」という理念のもと、多様な価値観を認め合う文化を育み、多様な人々が自分らしい人生を選択できる「人を中心とした社会」の実現を通じて「障害のない社会」を創造することを目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、その業態から、人件費が費用構成の主要な項目となるため、売上の確保が企業業績に大きな影響を与えます。そのため、安定期における単店の粗利率35%以上を目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的に継続した企業成長により企業価値の最大化に取り組むために、『LITALICO発達ナビ』及び『LITALICO仕事ナビ』といったインターネットプラットフォームを軸に、障害分野のトータルソリューションサービスを展開いたします。

具体的には、これまでのLITALICOワークス事業及びLITALICOジュニア事業といった店舗サービスを中心とした当事者向けのサービスの拡大継続に加え、LITALICOライフプランニング事業を通じた障害のある方のご家族に向けたサービス、LITALICO発達ナビ事業及びLITALICO仕事ナビ事業を通じた障害のある方が利用される障害福祉施設に向けたサービス、LITALICOワンダー事業やConobie事業といった障害分野で培った専門性を活かした、一般教育領域でのサービスを提供してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社におきましては、以下6点を対処すべき課題として認識しております。

#### ① インターネットプラットフォームの実現

発達障害や精神障害、障害児の子育てや障害者の就労等に関する質の高い情報の提供を望むたくさんのお客様からありました。

このようなお客様の要望に応えるために、発達障害の子どもや発達に気になる子どものご家族に向けて、平成28年1月に『LITALICO発達ナビ』を、働くことに障害のある方に向けて、平成30年3月に『LITALICO仕事ナビ』を開設いたしました。今後も、お客様が質の高い情報を得られるよう、提供情報の網羅性の向上や、提供機能の拡大に取り組んでまいりたいと考えております。

#### ② 既存の店舗サービスの安定的な出店拡大

すべての事業を合わせて179ヶ所の拠点（平成30年3月31日現在）を運営しておりますが、各地で待機者が発生するなどお客様の要望に応えきれれておりません。このようなお客様の要望に応えるためにも、事業計画に沿って全国に新規拠点を開設してまいりたいと考えております。

また、LITALICOジュニア事業に関しましては、平成30年度の障害福祉サービス等の報酬改定におきまして放課後等デイサービスの基本報酬が一律引き下げとなったことから、一時的に出店を停止し、出店拡大に向けた収益性の改善に取り組んでまいります。

#### ③ サービス提供範囲の拡大と収益源の多角化

当事業年度の当社売上に占めるLITALICOワークス事業の割合は47.7%であり、障害者雇用制度及び障害者法定雇用率は今後も継続して維持・上昇が見込まれるものの、障害者総合支援法に規定されるLITALICOワークス事業の売上が当社の売上構成比の多くを占めることは、経営の健全性の観点からも課題となっております。

また、他の障害福祉施設やお客様のご家族等のニーズに応えるため、新しいサービスの提供を検討し、実施することも重要な課題であると認識しております。

そのため、LITALICO発達ナビ事業にて障害福祉施設向けに集客を支援するサービスを提供し、収益化を開始しました。また、LITALICO仕事ナビ事業においても同様のサービスの提供を開始しております。

加えて、新規事業として、障害のある子どもをもつご家族を対象にライフプランの作成を支援するサービスを提供するLITALICOライフプランニング事業を開始しました。

更に、LITALICOワンダー事業やConobie事業等を通じて、一般教育領域にもサービスを提供することで、当社のサービスの提供範囲を拡大します。

これらの新規事業を拡大することで収益源を多角化し、更なる経営の健全化を図ってまいります。

## ④ 人材採用と育成

当事業は、その多くがお客様に対する直接的な支援や教育であり、そのサービスの質を左右する最大の要素は人材の質であるとの認識から、人材の「採用と教育」に大きな経営資源を割いております。

採用活動においては、豊富な知見や専門性を持つキャリア人材の採用に留まらず、年齢が若く潜在能力の高い人材であれば新卒・キャリア人材を問わず採用し、社内で教育する方針を取っております。

育成においては、研修は入社後1週間本社にて集合型研修を実施後、各拠点でのOJTを実施しております。また、入社後1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、12ヶ月経過時点で現場を経験したうえでのフォローアップ研修を実施しております。更に、支援スキルの高いスタッフを各拠点、エリアに配置し、お客様の支援が困難なケースのサポートや支援スキルのスーパーバイズを実施し、更なる支援・指導力の強化を図っております。他に、実務経験と学識の両面で多くの知見を有し、スタッフ育成を担える講師陣を社外から招聘して、外部から学ぶ機会を提供することで、専門性の更なる向上にも努めております。

このように、経験者に固執することなく、人材の採用・育成を行うことによって、拠点の展開速度に見合う質が担保された人材の確保が可能となっております。しかし、今後も引き続き人材育成環境の整備に努めてまいります。

## ⑤ 知名度の向上、広告宣伝の強化

当社は障害者の就労問題の解決を目的に設立された経緯と発達障害児を主たる対象とした事業を行っていることから、障害者向けサービスという社会的認知が強いと認識しております。

しかし、当社ビジョンである「障害のない社会をつくる」は、障害者と健常者に関係なく、生きづらさや、困難を抱えた全ての方を対象にして、実現したいビジョンであります。しかし、そのような社会的認知は、まだ広まっていないため、今後も引き続き、適切な知名度の向上、広告宣伝を行っていく必要があります。

なお、知名度の向上と広告宣伝の強化は、優秀な人材の採用のためにも重要な課題であると認識しております。

## ⑥ 事業基盤の強化

## a. 提供サービスの平準化と質の向上

LITALICOワークス事業、LITALICOジュニア事業ともに都道府県をまたぐ多店舗展開をしており、どの拠点でも同一水準のサービスを提供するための平準化が必要になります。そのため、事業毎の教材、カリキュラム等を制作し、スタッフが質の高いサービスを常に提供できるように努めております。

## b. 地域・関係機関との連携強化

すべての事業ともにお客様やご家族への個別最適なサービスを提供することに加えて、学校、企業、地域社会といった外部環境への働きかけも重視しております。そのために、当社の事業内容が地域、教育機関、行政及び病院等の関係機関や民間企業・団体に正確に理解され、これらの方々と協同して課題の解決に当たることが、重要な課題となっております。

## c. 事業間の連携強化

未就学児を対象にした児童発達支援事業、小学生以降の児童も対象にした放課後等デイサービス事業・学習教室事業、LITALICOワンダー事業、主に成人を対象にしたLITALICOワークス事業というライフステージに沿ったワンストップサービス群が当社の強みであります。各事業で蓄積した知見の共有や、指導計画・支援計画の共有化等で、お客様の利便性を高めるなど、更なるシナジー効果を発揮するための連携強化も重要な課題であると認識しております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。



## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	627,682	793,223
売掛金	1,357,559	1,685,172
たな卸資産	4,932	3,679
前渡金	10,737	4,992
前払費用	108,778	128,558
繰延税金資産	12,029	14,692
未収入金	48,970	25,432
その他	2,155	8,289
貸倒引当金	△1,072	△1,048
流動資産合計	2,171,773	2,662,991
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,011,926	1,422,905
工具、器具及び備品	729,164	1,018,045
減価償却累計額	△387,911	△595,533
有形固定資産合計	1,353,179	1,845,417
無形固定資産		
ソフトウェア	97,037	166,702
ソフトウェア仮勘定	—	37,742
無形固定資産合計	97,037	204,444
投資その他の資産		
投資有価証券	11,667	211,048
出資金	20	—
関係会社株式	—	10,000
長期前払費用	60,451	90,833
従業員に対する長期貸付金	321	133
敷金及び保証金	405,386	448,394
繰延税金資産	44,404	54,344
投資その他の資産合計	522,252	814,755
固定資産合計	1,972,469	2,864,618
資産合計	4,144,242	5,527,610

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	361,159	545,150
リース債務	25,875	26,713
未払金	346,239	285,325
未払費用	409,014	522,554
未払法人税等	126,817	159,052
預り金	114,415	160,220
前受収益	1,664	2,660
その他	42,335	13,639
流動負債合計	1,427,522	1,815,316
固定負債		
長期借入金	899,937	1,396,067
リース債務	24,596	42,084
長期未払金	53,350	2,495
固定負債合計	977,884	1,440,647
負債合計	2,405,406	3,255,963
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	334,268	348,998
資本剰余金		
資本準備金	293,268	307,998
資本剰余金合計	293,268	307,998
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,108,371	1,608,731
利益剰余金合計	1,108,371	1,608,731
株主資本合計	1,735,907	2,265,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	618	189
評価・換算差額等合計	618	189
新株予約権	2,310	5,730
純資産合計	1,738,835	2,271,646
負債純資産合計	4,144,242	5,527,610

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,729,693	10,386,196
売上原価	5,383,453	6,524,429
売上総利益	3,346,240	3,861,767
販売費及び一般管理費	2,676,296	3,114,250
営業利益	669,943	747,517
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	2	—
助成金収入	15,553	34,995
補助金収入	—	5,000
その他	4,613	5,137
営業外収益合計	20,185	45,143
営業外費用		
支払利息	13,615	11,758
支払手数料	4,536	1,463
解約違約金	20,721	1,040
その他	363	1,216
営業外費用合計	39,237	15,478
経常利益	650,891	777,182
特別利益		
新株予約権戻入益	—	510
特別利益合計	—	510
特別損失		
固定資産除却損	36,856	54,843
減損損失	5,797	—
特別損失合計	42,653	54,843
税引前当期純利益	608,237	722,849
法人税、住民税及び事業税	192,758	234,902
法人税等調整額	△3,615	△12,413
法人税等合計	189,142	222,489
当期純利益	419,095	500,360

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	307	0.0
II 人件費		4,139,836	76.9	5,016,082	76.9
III 経費					
地代家賃		557,618		655,469	
減価償却費		136,562		198,169	
消耗品費		105,331		140,007	
リース料		100,280		101,361	
旅費交通費		62,441		79,593	
その他		281,382		333,437	
小計		1,243,617	23.1	1,508,039	23.1
売上原価		5,383,453	100.0	6,524,429	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	329,687	288,687	288,687	689,275	689,275	1,307,649
当期変動額						
新株の発行	4,581	4,581	4,581			9,162
当期純利益				419,095	419,095	419,095
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	4,581	4,581	4,581	419,095	419,095	428,257
当期末残高	334,268	293,268	293,268	1,108,371	1,108,371	1,735,907

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	653	653	—	1,308,303
当期変動額				
新株の発行				9,162
当期純利益				419,095
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△35	△35	2,310	2,275
当期変動額合計	△35	△35	2,310	430,532
当期末残高	618	618	2,310	1,738,835

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	334,268	293,268	293,268	1,108,371	1,108,371	1,735,907
当期変動額						
新株の発行	14,730	14,730	14,730			29,460
当期純利益				500,360	500,360	500,360
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	14,730	14,730	14,730	500,360	500,360	529,820
当期末残高	348,998	307,998	307,998	1,608,731	1,608,731	2,265,727

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	618	618	2,310	1,738,835
当期変動額				
新株の発行				29,460
当期純利益				500,360
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△429	△429	3,419	2,990
当期変動額合計	△429	△429	3,419	532,810
当期末残高	189	189	5,730	2,271,646

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	608,237	722,849
減価償却費	213,627	303,886
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,021	△24
受取利息及び受取配当金	△17	△10
支払利息	13,615	11,758
固定資産除却損	36,856	54,843
減損損失	5,797	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△183,079	△327,613
未払金の増減額 (△は減少)	△62,774	△65,765
未払費用の増減額 (△は減少)	55,808	113,564
その他	21,173	66,124
小計	707,222	879,612
利息及び配当金の受取額	17	10
利息の支払額	△13,374	△11,668
法人税等の支払額	△253,096	△239,899
新ブランド切替費用の支払額	△19,440	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,328	628,055
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△689,427	△801,060
無形固定資産の取得による支出	△65,927	△57,499
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
敷金の差入による支出	△91,696	△63,286
その他	△53,587	△16,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△900,638	△1,147,943
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	100,000
長期借入れによる収入	900,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△354,418	△519,879
リース債務の返済による支出	△30,547	△34,306
長期未払金の返済による支出	△98,818	△89,846
ストックオプションの行使による収入	9,162	29,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,377	685,428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△353,932	165,540
現金及び現金同等物の期首残高	981,615	627,682
現金及び現金同等物の期末残高	627,682	793,223

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

## 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。



## 6. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

なお、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

## (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出しが可能な預金からなっております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社は、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部はサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「LITALICOワークス事業」、「LITALICOジュニア事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

LITALICOワークス事業は、就労を目指す障害者を対象にコミュニケーション訓練、PCスキル向上、現場実習等の職業訓練を実施し、希望職種のマッチング、応募先企業の選定、模擬面接等の面接訓練、さらに就労後の職場定着まで一貫した支援を実施する事業です。LITALICOジュニア事業は、発達障害の子どもを中心とした未就学児・小学生・中高生を対象とした、児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、学習教室事業の3つの事業から構成されています。児童一人ひとりの発達段階に沿った指導計画を用い、日常生活における基本的な動作の指導や、集団生活への適応訓練、基礎的な力となる読み書き等の支援を実施する事業です。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LITALICO ワークス事業	LITALICO ジュニア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,310,832	3,987,288	8,298,121	431,572	8,729,693
セグメント利益又は損失(△)	1,457,135	848,073	2,305,209	△173,548	2,131,661
セグメント資産	1,545,251	1,367,889	2,913,140	133,363	3,046,504
その他の項目					
減価償却費	68,830	89,899	158,730	14,583	173,314
特別損失					
(減損損失)	—	5,797	5,797	—	5,797
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	416,547	280,569	697,116	27,097	724,214

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LITALICOワンダー事業、インターネット事業を含んでおります。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LITALICO ワークス事業	LITALICO ジュニア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,957,760	4,781,551	9,739,311	646,884	10,386,196
セグメント利益又は損失(△)	1,606,876	992,035	2,598,912	△185,204	2,413,707
セグメント資産	1,793,678	1,877,941	3,671,620	220,111	3,891,731
その他の項目					
減価償却費	92,631	135,850	228,481	20,297	248,778
特別損失					
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	215,132	479,834	694,967	57,537	752,504

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LITALICOワンダー事業、LITALICO発達ナビ事業、LITALICO仕事ナビ事業、Conobie事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
（単位：千円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,298,121	9,739,311
「その他」の区分の売上高	431,572	646,884
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	8,729,693	10,386,196

（単位：千円）

利益又は損失（△）	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,305,209	2,598,912
「その他」の区分の利益	△173,548	△185,204
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△1,461,717	△1,666,190
財務諸表の営業利益	669,943	747,517

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,913,140	3,671,620
「その他」の区分の資産	133,363	220,111
全社資産（注）	1,097,738	1,635,878
財務諸表の資産合計	4,144,242	5,527,610

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	158,730	228,481	14,583	20,297	40,312	55,107	213,627	303,886
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	697,116	694,967	27,097	57,537	34,356	175,266	758,570	927,770

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社の設備投資額であります。

## 【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
神奈川県国民健康保険団体連合会	1,519,537	LITALICOワークス事業及びLITALICOジュニア事業
東京都国民健康保険団体連合会	1,480,911	LITALICOワークス事業及びLITALICOジュニア事業

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
神奈川県国民健康保険団体連合会	1,991,107	LITALICOワークス事業及びLITALICOジュニア事業
東京都国民健康保険団体連合会	1,749,406	LITALICOワークス事業及びLITALICOジュニア事業
大阪府国民健康保険団体連合会	1,118,535	LITALICOワークス事業及びLITALICOジュニア事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	LITALICO ワークス事業	LITALICO ジュニア事業	計			
減損損失	—	5,797	5,797	—	—	5,797

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	100.02円	129.35円
1株当たり当期純利益金額	24.17円	28.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23.61円	28.14円

(注) 1. 当社は、平成28年9月6日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	419,095	500,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	419,095	500,360
期中平均株式数(株)	17,337,695	17,451,252
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	414,914	332,349
(うち新株予約権(株))	(414,914)	(332,349)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。